

エコ・パートナーズ

愛称：みどりの翼

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2020年1月28日～2021年1月27日

第 21 期 決算日：2021年1月27日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、環境問題に積極的に取り組み、かつ投資価値の高い企業を厳選して投資することにより、中長期的な値上がり益の確保を目指して運用することを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

当ファンドは「環境問題に積極的に取り組む企業は将来にわたり発展していく」という考え方に基づき、投資先の企業を選択しております。そこで当ファンドをよりよく理解いただくうえでの参考資料として、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（※）が作成した「企業の環境対応調査に関する報告書」を同封させていただきます。
（※）三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社は、有価証券の価値等又は有価証券の価値等の分析に基づく投資判断に関する助言は行っておりません。また「企業の環境対応調査に関する報告書」は運用報告書ではありません。

寄付金額

第 21 期 547,879円

※当ファンドは、委託会社、受託会社および販売会社がそれぞれ收受すべき信託報酬の一部を原資とし、今回は公益信託 経団連自然保護基金に寄付をいたします。

第21期末（2021年1月27日）

基準価額	10,565円
純資産総額	1,008百万円
騰落率	+15.2%
分配金合計 ^(*)	600円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

（*）当期間の合計分配金額です。

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**

（受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

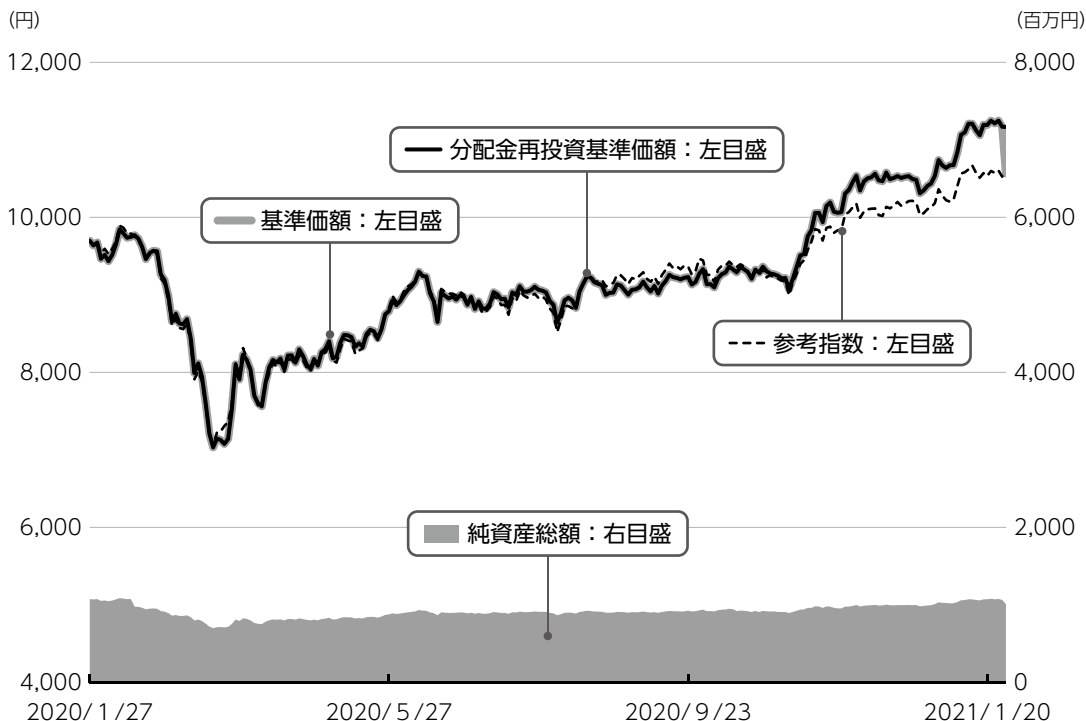
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第21期：2020年1月28日～2021年1月27日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 21 期 首	9,696円
第 21 期 末	10,565円
既払分配金	600円
騰 落 率	15.2%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

新たに誕生した菅政権が引き続き経済政策に注力することにより安心感が高まったことや、海外における新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道などを受けた経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内外における新型コロナウイルスの新規感染者数の拡大により、世界経済への影響が懸念されたことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・日本電産、東京エレクトロン、イビデン、第一三共、住友金属鉱山

下位5銘柄・・・乃村工藝社、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱地所、東日本旅客鉄道、熊谷組

※参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2020年1月28日～2021年1月27日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	152	1.646	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(75)	(0.812)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(69)	(0.746)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.049	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.049)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	156	1.698	

期中の平均基準価額は、9,224円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

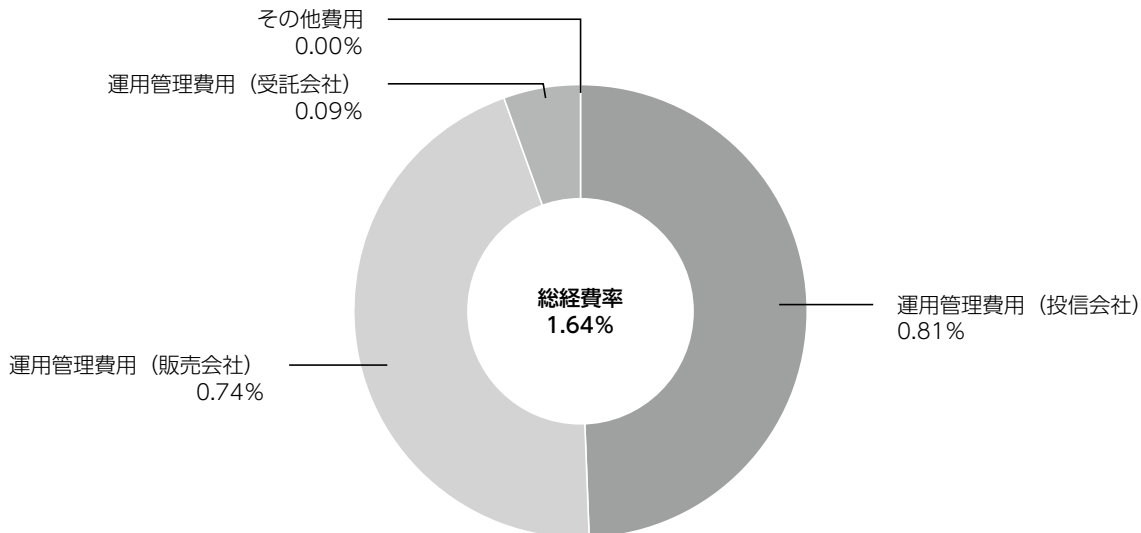
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.64%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2016年1月27日～2021年1月27日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2016年1月27日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2016/1/27 期初	2017/1/27 決算日	2018/1/29 決算日	2019/1/28 決算日	2020/1/27 決算日	2021/1/27 決算日
基準価額 (円)	8,171	8,557	10,310	8,298	9,696	10,565
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	400	0	0	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.7	25.2	-19.5	16.8	15.2
参考指数騰落率 (%)	—	10.6	21.4	-17.3	9.5	9.3
純資産総額 (百万円)	1,019	1,046	1,129	916	1,073	1,008

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第21期：2020年1月28日～2021年1月27日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスが世界的に拡大し、消費の減速など世界経済へ与える影響が懸念され下落しました。

3月下旬から6月中旬にかけては、日本を含む各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したこと、欧米で徐々に経済活動再開の動きが出始めたことなどを受けて上昇しました。

6月中旬以降期末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などから一時的に下落する局面もありましたが、新たに誕生した菅政権に対する安心感や、海外における新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道などを受けた経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、環境問題に積極的に取り組み、かつ業績動向やバリュエーションなどの観点で投資価値の高い企業を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね57～66銘柄程度で推移さ

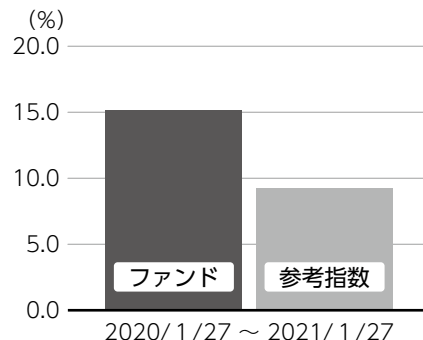
せました。当期は、経済の正常化に向けて業績回復が期待できる「住友化学」や「昭和電工」など7銘柄を新規に組み入れました。一方、ファンダメンタルズが概ね株価に反映されたと考えられる「日立物流」や「日立製作所」など14銘柄を全株売却しました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第21期
	2020年1月28日～2021年1月27日
当期分配金（対基準価額比率）	600 (5.374%)
当期の収益	233
当期の収益以外	366
翌期繰越分配対象額	3,200

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当面の運用については、「環境問題に積極的に取り組む企業は将来にわたり発展していく」という考え方にに基づき、各企業の環境への取り組みを最優先とします。そのうえで、業績見通しや経営方針などを見極め、個別銘柄

柄の入れ替えや組入比率の調整など適宜行っていく方針です。基本的には「環境ユニバースリスト」の中から中長期的に成長が見込まれる銘柄や株価指標面から投資価値の高いと判断できる銘柄を組み入れていく方針です。

環境動向

(社会・規制動向)

2021年は、新型コロナウイルス流行の収束と、その後のニューノーマルの在り方を模索しつつ、社会と産業が新たな低環境負荷社会をめざす年となります。

新型コロナウイルスの世界的流行は、経済・社会活動の在り方を一変させました。観光や外食など、人々の移動・外出・対面・接近を前提とする消費活動は大きな制約を受けました。人々の労働面でも、在宅勤務の導入が進み大きな変化が起こりました。今後も大きな制約の下で営まれる新たな様式の経済社会活動を指す「ニューノーマル」の模索が、世界的な規模で続いていくでしょう。ニューノーマルが定着した社会においては、「巣ごもり消費」と呼ばれる食料品産業、Eコマース、配信産業、テレワーク関連産業、家具・住宅関連産業等の堅調な需要が見込まれます。特にEコマースとテレワークは、新型コロナウイルスの流行収束後も定着し、ニューノーマ

ルの中核になると見られています。

このような変化の結果、環境負荷の発生にも大きな変化が予想されます。商業施設やオフィスの環境負荷が大幅に減る一方、家庭からの廃棄物の排出、エネルギーの消費が増加します。従来、消費と排出を都市施設に集中させることで、これらの環境負荷を高効率に処理でき、またエネルギー消費も効率化できていました。これらが分散されることにより、従来ほどは効率的に環境負荷を制御できなくなる恐れがあります。日本でも家庭ごみの増加や不適切な廃棄（マスクなど、ウイルスの汚染が懸念される廃棄物の混入）が既に報告されています。ニューノーマルがどのような排出特性を持ち、どのような対策を要し、それを誰がデザイン・負担するのかについて、本格的な検討はこれから始まるうとしています。

米国ではバイデン氏が第46代大統領に就任し、パリ協定復帰をはじめとする環境政策の強化

を正式に表明しました。コロナ禍においても、環境を犠牲にしない社会の在り方に向けた一歩が始まっています。

(寄付金)

社会的責任を重視する観点から、信託報酬の中から当該計算期間中の日々の純資産総額に年1万分の6の率を乗じて得た金額（当期547,879円）を公益信託 経団連自然保護基金に寄付する予定です。なお、寄付金は2月19日に送金する予定です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

- ・該当事項はありません。

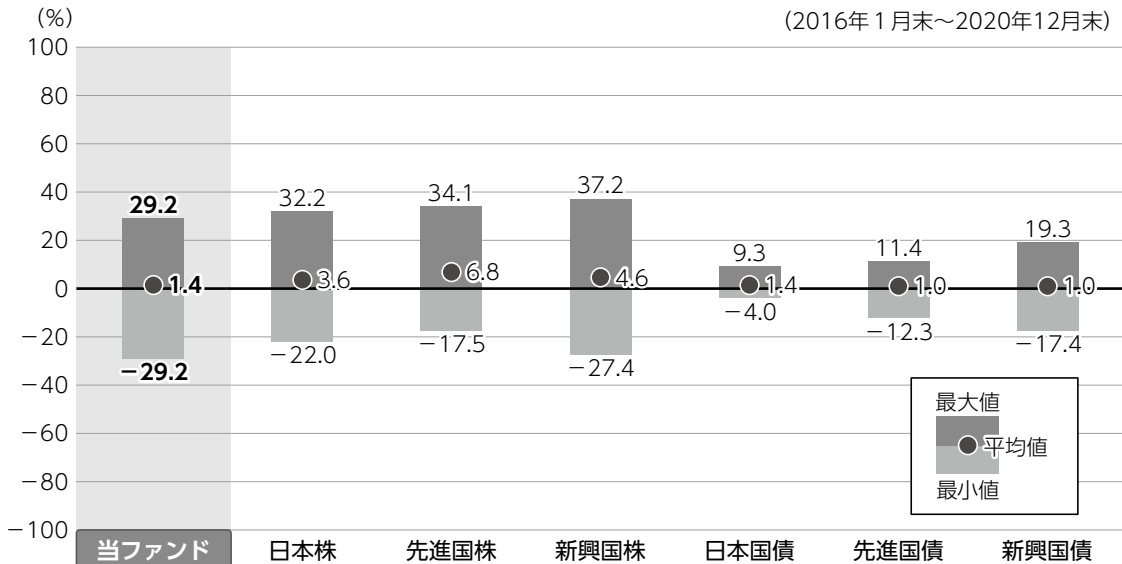
*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年1月28日設定）
運用方針	「環境問題に積極的に取り組む企業は将来にわたり発展していく」という考え方にに基づき、企業活動または社会活動に伴う環境負荷の低減に向けて積極的に貢献する企業群の中から、成長性・財務リスク等の観点から厳選した銘柄に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざします。株式組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、環境問題に積極的に取り組み、かつ投資価値の高い企業を厳選して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2016年1月末～2020年12月末)



●上記は、2016年1月から2020年12月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifaid

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2021年1月27日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：59銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	日本電産	株式	日本	電気機器	4.7
2	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.6
3	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	4.4
4	ソニー	株式	日本	電気機器	3.3
5	第一三共	株式	日本	医薬品	3.2
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	3.2
7	アドバンテス	株式	日本	電気機器	3.1
8	住友化学	株式	日本	化学	3.0
9	TDK	株式	日本	電気機器	3.0
10	住友金属鉱山	株式	日本	非鉄金属	2.9

※比率は純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

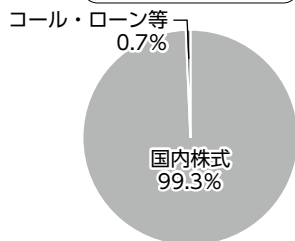
純資産等

項目	第21期末 2021年1月27日
純資産総額 (円)	1,008,147,089
受益権口数 (口)	954,273,272
1万口当たり基準価額 (円)	10,565

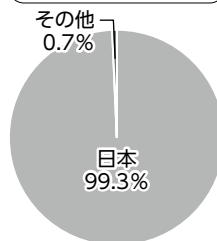
※当期中において追加設定元本は215,154,034円
同解約元本は 368,111,573円です。

種別構成等

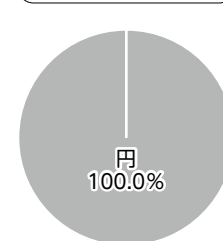
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信